

救援・代替機能強化の基本的な考え方

東日本大震災では、東北地方を中心に甚大な被害を受け、多くの尊い命を失い、莫大な経済的・社会的な損失を受けた。加えて、こうした直接の被害にとどまらず、産業活動に不可欠なサプライチェーンの分断などにより、産業の生産低下を招くなど、国全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼした。
 今後、想定される首都直下地震や南海トラフ地震などにより、太平洋側が広範囲にわたり被害を受けた場合に、東日本大震災で最大の救援センターとして機能した、新潟の役割が極めて重要であると考え、新潟の地域特性を活かし、国全体の強靱化に寄与していく。

新潟の地域特性

- ①本州日本海側の中心に位置し、首都圏に近接しているが同時被災する可能性が低い地理的特性がある。
- ②首都圏と直結する道路・鉄道ネットワークをはじめとする新潟港や新潟空港など、充実した交通ネットワークを有している。
- ③企業の支店や製造業などの集積や成長産業の立地が進められ、機能移転の受け皿としてのポテンシャルを有している。
- ④LNG基地や石油備蓄基地・油槽所のほか、世界最高水準の発電効率を誇る火力発電所を有し、国内でも有数のエネルギー供給拠点となっている。
- ⑤農業産出額やコメの輸出量など、大農業都市であるとともに、食品産業の集積もあり、食と農の拠点都市である。
- ⑥過去の災害における、救援・支援の実績を有し、関東諸都市との災害時応援協定を締結している。

新潟の貢献できる役割

- ①首都圏などの大規模災害発生時に、被災地の代替輸送の役割を担う。
- ②大規模災害発生時に、国全体の社会・経済活動が機能不全に陥らないため、首都圏などに集中する社会・産業システムの分散が望まれており、本市が企業や工場などの移転の受け皿としての役割を担う。
- ③エネルギー供給設備の強化を図ることで、首都圏のエネルギー供給のバックアップ拠点としての役割を担う。
- ④食と農の拠点都市として、食料の供給拠点としての役割を担う。
- ⑤過去の大規模災害における、救援・支援の経験と広域交通インフラの整備により、被災地への迅速かつ的確な救援が可能となり、救援拠点としての役割を担う。

このような観点から、広域交通インフラの整備、産業機能の集積、エネルギー供給機能の強化、食料拠点性の向上、地域間連携の強化を図り、国全体の強靱化に寄与することを目標に、必要な施策を推進していく。

強化分野	東日本大震災での救援実績	現状と課題	推進すべき施策の方針
広域交通 インフラ	<p>【道路】 ○救援物資の集積基地になり、磐越道、日東道などの高速道路をはじめ、幹線国道が被災地支援の救援幹線として機能し救援・復旧に貢献した。</p>	<p>○本市と関東を結ぶ国道17号は、ガソリン等の危険物積載車両が走行できる路線であるが、三国トンネルの内空断面の縮小により、大型車両のすれ違いに支障があり、交通の安全性が求められている。</p> <p>○本市の骨格となる放射環状型の幹線道路整備の推進による、安心・安全なまちづくりが求められている。</p>	<p>○日沿道の村上市から山形県鶴岡市間のミッシングリンク解消を促進する。</p> <p>○磐越自動車道の4車線化整備の事業化を促進する。</p> <p>○新潟山形南部連絡道路(国道113号)整備を促進する。</p> <p>○本市の骨格となる放射状の幹線道路ネットワーク(国道7号万代島ルート線など)の整備を促進する。</p> <p>○新潟東港と直結する新潟中央環状道路の整備を推進する。</p>
	<p>【港湾】 ○新潟港では、太平洋側の被災した港の代替港として、コンテナ、石油製品、穀物飼料などを受け入れた。</p>	<p>○新潟港は、国際海上貨物輸送網の拠点として特に重要とされる、国際拠点港湾に指定された全国18港の一つで、外貿コンテナ取扱数は全国11位で、本州日本海側最大である。</p> <p>○港区の静穏度の確保と船舶の安全な運航を図るため、防波堤整備と浚渫を進める必要がある。</p> <p>○貨物輸送における輸送モードの多様化及び輸送機能の強化のため臨港鉄道の延伸改良が必要。</p> <p>○災害時の代替輸送が円滑に行われるように、交通、物流事業者間の連携強化や訓練の取組みを進める。</p>	<p>○船舶の安全な運航や港区の静穏度を高めるため、防波堤の整備と浚渫事業を促進する。</p> <p>○コンテナ貨物需要の増加やコンテナ船の大型化などに対応した港湾機能の強化を促進する。</p> <p>○輸送モードの多様化及び非常時の輸送機能の強化を図るため臨港鉄道の延伸改良を促進する。</p> <p>○交通・物流事業者間の連携強化や訓練の取組みを促進する。</p>
	<p>【空港】 ○新潟空港は、臨時便を就航させ、被災地域に居住していた外国人等の出国拠点となった。</p>	<p>○新潟空港は、災害時に輸送基地としての役割が求められている重要な空港で、首都圏へのアクセスに優位性を有しており救援・代替空港に適している。</p> <p>○空港ターミナルは耐震化済みだが、滑走路の耐震化(液状化対策)が実施中であり、着実に推進あわせ、津波被災時の機能確保の検討が必要がある。</p> <p>○新潟地域の拠点性を高めるため、既存路線の維持・拡充と新規路線の開設が求められる。</p> <p>○新潟駅・空港間の公共交通アクセスの多重性確保と、結節点としての機能強化のため、鉄軌道系アクセスが望まれる。</p>	<p>○滑走路の液状化対策などの耐震性の向上を図るとともに、津波被災時の機能確保の取組みを促進する。</p> <p>○特色ある既存国際線及び地方路線の維持・拡充を促進する。</p> <p>○中国首都圏及び華南方面との交流拡大に向けた路線の開設への取組みを促進する。</p> <p>○LCC就航やビジネスジェット受け入れに向けた取組みを促進する。</p> <p>○新潟空港へのアクセス強化に向けて、県と連携し鉄軌道系アクセス方策の検討を進める。</p>
	<p>【鉄道】 ○JR貨物の被災地向け支援物資の70%~80%が新潟経由での輸送となり、輸送拠点としての役割を担った。</p>	<p>○強風や大雨の影響を受けやすい白新線・羽越本線、磐越西線などの鉄道ネットワークの安定運行の確保が望まれる。</p> <p>○新潟駅新幹線駅舎は、耐震補強対策済みで、今後は災害時の早期復旧対策が望まれる。</p> <p>○新潟駅付近連続立体交差事業及び新幹線・在来線同一ホーム乗り換え事業は、拠点性の向上による、日本海国土軸の強化につながるため、事業の早期完成が必要である。</p>	<p>○鉄道の安定運行を確保と利便性の向上について促進する。</p> <p>○新潟駅付近連続立体交差事業及び新幹線と在来線同一ホーム乗り換え事業を推進する。</p>

強化分野	東日本大震災での救援実績	現状と課題	推進すべき施策の方針
産業機能集積		<p>○本市の地域特性に裏付けされた食料品製造業や鉄工・機械・金属関連産業が集積してきた。</p> <p>○企業立地促進法基本計画を推進し、航空機・自動車等機械関連産業、食品・バイオ関連産業、高度ITシステム利活用関連産業などの集積を進めている。</p> <p>○立地助成制度として、既存の助成制度での支援を行っているが、さらなる支援措置の拡充に向けて検討が必要である。</p> <p>○造成済み未使用工場用地は、東港の民間保有地90,000㎡、東港C地区7,700㎡、白根北部第2工業団地20,000㎡などがある。</p> <p>○民間ビルの老朽化など、企業のニーズに対応する高機能ビルが不足しており、BCPに対応する高性能ビルの開発が望まれるが、所有者によるビルの建て替えに限界があり、都心軸の再開発が必要である。</p> <p>○成長産業として航空機部品製造を担う企業が立地し、需要の拡大に対応するため工場規模を拡大し、中京圏の航空機産業のサプライチェーンとして規模を拡大してきた。</p> <p>○航空機産業クラスター形成に向けて、ハブ企業の育成・誘致、設備の強化、人材育成などが必要になる。</p>	<p>○企業立地促進法基本計画を推進し、航空機・自動車等機械金属関連産業、食品・バイオ関連産業など、地域の強みと特性を生かした業種の集積を進める。</p> <p>○立地助成制度を拡充する。</p> <p>○企業移転などに対応するため、必要とする用地などのニーズを把握し、確保に向けて検討を進める。</p> <p>○首都圏企業へ新潟の強みなどをアピールし、移転を促進する。</p> <p>○航空機産業の新たな生産体制の構築を目指し、共同工場の整備を進めるほか、新産業の開発支援などを推進する。</p> <p>○航空機産業クラスター形成のため、支援を行うなど、さらなる工場立地について、国・県と連携して推進する。</p>
エネルギー拠点	○新潟・仙台間のガスパイプラインが、ガス供給の早期復旧に貢献した。	<p>○新潟東港区には、LNG基地や油槽所のほか、火力発電所などが立地し、国内でも有数のエネルギー供給拠点となっている。</p> <p>○リスク分散の観点から、日本海側に効率処理が可能な次世代型製油所の整備が望まれる。</p> <p>○首都圏のバックアップを想定すると、現状の石油製品やLNGの備蓄量では、役割を果たせないため、備蓄・供給体制の強化が必要である。</p> <p>○LNGの備蓄能力強化のため、新潟県内の枯渇ガス田を活用できるよう「エネルギー戦略特区申請」の中で、法整備等の提案を行っている。</p> <p>○太平洋側へのタンクローリーを使用した石油製品の大量輸送には、車両の確保や通行規制などの課題が多くあり検討が必要である。</p>	<p>○大規模災害時の石油製品の輸入を想定し、新潟港周辺のエネルギー関連施設の整備と、備蓄機能の強化を働きかけていく。</p> <p>○リスク分散を図るため、新潟東港に次世代型製油所の必要性を訴えていく。</p> <p>○首都圏災害発生時にLNGの安定供給を可能とするため、大規模受入基地の整備を促進する。</p> <p>○長岡と首都圏を結ぶガスパイプラインを新潟東港のLNG基地に繋ぐとともに、枯渇ガス田を備蓄庫として活用する多重供給体制の構築を提案する。</p> <p>○石油製品は、災害発生後の初期段階において高いニーズが想定されることから、備蓄体制の強化とあわせ、課題の多い輸送体制について検討を進める。</p>
食料拠点		<p>○本市は、コメの作付面積、輸出货量など全国屈指の大農業都市である。</p> <p>○農業分野の国家戦略特区にしてされ、農業と食品産業の拠点性の向上が求められている。</p>	<p>○ニューフードバレー構想を加速させ、農業・食品産業の拠点を狙うとともに、食料供給拠点としての役割を果たすため検討を進める。</p> <p>○農産物や食品の輸出を促進するとともに、輸出基地化の検討を行う。</p> <p>○新潟大学と連携し災害食の研究開発を促進する。</p>
地域間連携	○これまでの災害復旧の経験を生かした、人的・物的支援、避難者の受入れ支援を行った。	<p>○災害時における相互応援協定を、関東圏の都市と締結しているほか、政令市市長会においても行動計画を定めており、全国的な被災地支援体制が構築されている。</p> <p>○協定とは別の枠組みでの連携強化や、迅速・的確な支援体制作りの検討が必要である。</p>	<p>○災害時における相互応援協定を締結している自治体との連携強化を図り、本市の役割や支援体制について常に確認していく。</p> <p>○情報連絡体制の拡充や情報共有などの連携を強化する。</p> <p>○首都圏の大規模災害を想定し、さいたま市や前橋市、高崎市と協定に基づいた前線基地と後方支援などの役割分担や対応システムを検討する。</p> <p>○過去の被災地支援など災害対応経験と技術を継承していく。</p>